

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成29年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待されている。こうした中、今日の都政には、待機児童の解消、団塊世代が後期高齢者となる2025年を見据えた高齢者対策の推進、災害に強い都市づくりなど、東京が直面する課題の解決に向け、時機を逸することなくスピード感を持って実効性の高い施策を確実に推進していくことが求められる。同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、次世代に継承するレガシーの構築に向け、万全を期すとともに、国際金融都市の実現や、成長分野の発展など、世界の都市間競争に勝ち抜き、2020年のその先も、東京が日本のエンジンとして、日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していくことが求められる。

一方、平成28年度都税収入決算額は、緩やかな景気回復基調が続いたことに加え、堅調な企業業績を反映して、5年連続の増収となった。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあるため、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、今後の減収リスクには留意が必要である。また、平成29年度税制改正における地方消費税の清算基準の見直しなど、都の財源が奪われる動きもあり、先行きは予断を許す状況にはない。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

(2) 当初予算の概要

平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること

イ 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

この結果、平成29年度の一般会計の予算は、前年度に比べて0.8%減の6兆9,540億円となった。都税は、前年度に比べて2.3%減の5兆911億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成29年度の我が国経済は、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善した。雇用・所得環境の改善が続く中、国の各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続いた。こうした状況を反映し、名目経済成長率は、1.7%増となった。

このような経済情勢のもとで、29年度都税収入は、5兆2,730億12百万円となり、28年度決算額5兆2,360億11百万円に対しては、370億円、率にして0.7%の増収となった。29年度補正後予算額5兆2,237億57百万円に対しては、492億55百万円、0.9%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.2ポイント上回る99.0%となり、過去最高を更新した。

その他、地方譲与税は2,451億33百万円、助成交付金は30百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成29年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、金融・証券業を中心に企業収益が低迷したこと等により、総額で1兆8,508億52百万円となり、28年度決算額1兆8,926億32百万円に対して417億80百万円、2.2%の減となった。また、29年度補正後予算額1兆8,268億94百万円に対しては、法人の納付額が見込みを上回ったことにより、239億58百万円、1.3%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆4,221億60百万円となり、28年度決算額3兆3,433億79百万円に対して、787億80百万円、2.4%の増となった。これは、個人都民税が、雇用環境の改善や株価が好調に推移したこと等により、9,212億52百万円となり、28年度決算額の8,787億59百万円に対して424億93百万円、4.8%の増となったほか、繰入地方消費税が、個人消費等が堅調に推移したこと等により、6,473億65百万円となり、28年度決算額の6,326億52百万円に対して147億13百万円、2.3%の増となったこと等によるものである。また、29年度補正後予算額3兆3,968億63百万円に対しては、個人都民税が、配当割・株式等譲渡所得割において見込みを上回ったこと等により、252億97百万円、0.7%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

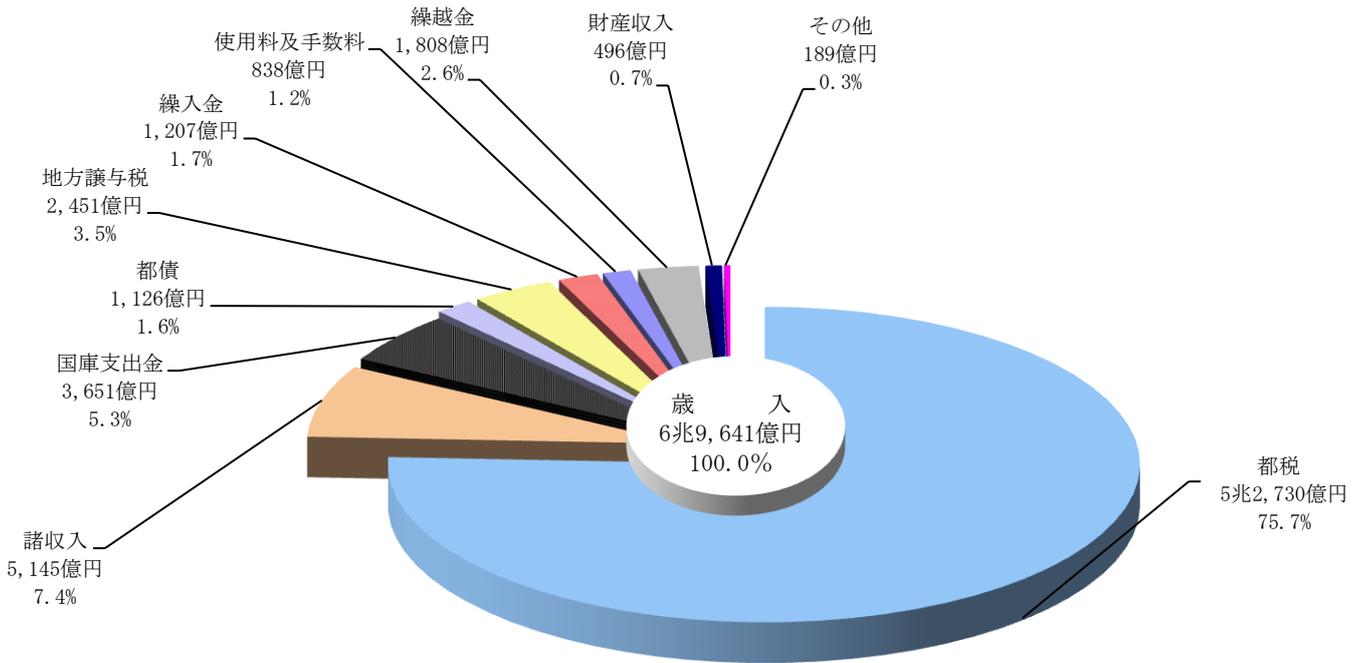
法人二税	35.1%	(法人都民税 16.0%、法人事業税 19.1%)
固定資産税	22.6%	
個人都民税	17.5%	
繰入地方消費税	12.3%	
都市計画税	4.4%	
自動車税	2.0%	
事業所税	2.0%	
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成29年度)



第2図 都税決算額の構成(平成29年度)

